

## 「資金管理料金」に係わる主な調達(入札)結果について

案件名	(1)リサイクル料金等収納代行	(2)運輸支局等近傍の団体に設置する車検場専用端末	(3)データセンター運営	(4)外部ネットワークシステム運営
入札内容	預託関連業務を委託した事業者等の銀行口座からリサイクル料金等を収納する業務	車検場専用端末等の機器の設置、配線工事、運用、保守等	資金管理法の業務に要する資金管理システム、FAXシステム等のシステムの稼働・運用に必要な設備を備えたシステムオペレーションセンターの運営	自動車製造業者・輸入業者、運輸支局等近傍の団体の車検場端末、自動車登録情報等の取得先団体、JCB等収納代行機関など外部機関等との情報授受のためのネットワークの運営
入札仕様書のポイント	・事業者の銀行口座から月2回自動口座振替ができること ・残高不足等による振替不能分の再引落しができること ・事業者申請時の口座確認及び申請後の口座変更に関するメンテナンスができること	・タッチパネルモニターで簡単な操作が行えること ・端末故障時のバックアップ体制があること ・コンパクトなサイズで、人感センサー・音声ガイダンスを有すること	・信頼性、拡張性、堅牢性が十分であり、将来にわたり運用可能である設備を提供できること ・業務アプリケーションの改修・拡張に柔軟に対応可能な運用体制を将来にわたって提供できること ・自動車リサイクルシステム全体開発スケジュールを厳守できること	・信頼性、拡張性、堅牢性が十分であり、将来にわたり運用可能であるネットワークを提供できること ・将来のシステム拡張や新しい回線サービス等に柔軟な対応が可能であること ・可用性向上のためバックアップ回線等による障害時のサービス停止を避けるネットワークを提供可能であること
最終落札社	JCB	日立	IBM	IBM
応札社数	4社	5社	3社	6社
落札のポイント	・トータルコストが安い ・月に2回(半月ごと)口座振替が可能なことに加え、振替不能時には直後の振替日(半月後)に口座振替が可能	・トータルコストが安い ・専用端末のバックアップ機を保守拠点に無償で配置 ・設置時の操作教育を無償で実施	・トータルコストが安い ・スケジュールに応じた作業員の動員が可能 ・品質の良いシステム構築が期待可能	・トータルコストが安い ・データセンターとの一体設計、効率的な運営が期待可能
平成16年度資金管理料金特別会計収支予算額	33百万円	269百万円	749百万円	321百万円

\* 収支予算書では、車検場端末への回線は「専用端末設置関連費」、それ以外は「システム関連費」に算入している。

案件名	(5)コンタクトセンター運営	(6)自動車所有者・ユーザー向け広報	(7)資産管理業務	(8)長期資金借入
入札内容	自動車所有者、関係事業者等からの自動車リサイクルに関する問い合わせに対応するコールセンター、整備事業者・引取業者等のリサイクル料金等の預託関連業務を委託する事業者等による自動車リサイクルシステムへの事業者登録業務、その他オペレーション事務代行	テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを活用した自動車所有者・ユーザー向け広報活動	資金管理法が保有する債券等の資産管理実務(証券の保管・管理、証券・資金の受渡し・決済、利配金・償還金の受領、資産管理台帳等の管理資料の提供など)	本格施行に向けた準備(システム運用の準備、自動車登録情報の整備、自動車所有者等に対する理解普及活動等)に伴う資金不足の40億円を長期資金として借入
入札仕様書のポイント	・業務量の変動に柔軟に対応可能な運用体制、システム構成を提供すること ・要員の採用、教育、定着率の維持について、サービスレベルの維持を踏まえた具体的な提案をすること ・諸法規ならびにセキュリティの要件を満たした施設を提供可能であること	・リサイクル料金等の預託、引取業者への引渡し等といった訴求ポイントを効果的に広報すること	・経営状態が良好であり、適切に管理できる体制を備えていること ・資産が確実に保全されることの法的根拠を明示すること	---
最終落札社	日立	博報堂	資産管理サービス信託銀行(TCSB)	三井住友銀行
応札社数	5社	2社	4グループ	4社
落札のポイント	・トータルコストが安い ・特命スタッフにより、早期に検討開始が可能 ・要求仕様を十分に満たす提案内容 ・システム開発を行っており、制度の理解度が高いため実効的な運営が可能	・提案内容が優れている(訴求方法、コンセプト)	・管理料金が最も低い ・財務格付けが高く、財務内容がよい。またMQR(マネジメント・クオリティ・レーティング)も高く、運用・管理体制が非常に良好である	・借入金利が最も低い
平成16年度資金管理料金特別会計収支予算額	252百万円	1,575百万円	年間15.75百万円を上限として実費用	19.8百万円

< 今後の調達予定 > (時期はいずれも秋頃)

・外部機関による業務監査 / 弁護士  
・資金運用等に関するコンサルタント  
・資金運用に必要な情報端末の導入・利用

予算額: 17百万円  
予算額: 10百万円  
予算額: 8百万円